

2025年2月27日
株式会社日立システムズ

「GRED Web 改ざんチェック Cloud」にセキュリティ診断オプション機能を追加

Web サイトの改ざんリスクを事前に評価、早期の対策でフィッシング詐欺等の被害を未然に防止



今回追加したセキュリティ診断オプションと標準機能の対応範囲

株式会社日立システムズ（代表取締役 取締役社長：柴原 節男、本社：東京都品川区／以下、日立システムズ）は、Web サイト改ざん検知ソリューション「GRED Web 改ざんチェック Cloud」に、Web サイトのぜい弱性診断を定期的実施し、ぜい弱性の有無を判別する機能をオプションとして追加します。

「GRED Web 改ざんチェック Cloud」は、Web サイトの改ざん有無を定期的にチェックすることができるサービスです。今回、Web サイトのぜい弱性を事前に把握する機能をオプションとして追加しました。

これにより、必要なぜい弱性対策を実施することができます。フィッシングサイトなど不正サイトの入り口にお客さまの Web サイトが利用されてしまうこと、また、エンドユーザーがクレジットカード情報や個人情報を窃取される被害を未然に防ぐことができるようになります。

■「GRED Web 改ざんチェック Cloud」のセキュリティ診断オプションの特長

今回、Web サイトのぜい弱性を事前に診断する機能をオプションとして追加します。Web サイトのぜい弱性を日々確認できることで、早期に対策ができるため、Web サイトの改ざんを未然に防ぐことが可能となります。

これにより、サイバー攻撃をしようとする組織がお客さまの Web サイトのぜい弱性を利用し、フィッシングサイトなど不正サイトの入り口を Web サイト内に設置することを防ぎます。そして、お客さまの Web サイトが、フィッシング詐欺

被害などのきっかけになることを防ぎます。

また、本オプションは Web サイトのぜい弱性診断をクラウド上で毎日自動的に実施します。これにより、Web サイトのセキュリティ向上と運用工数削減を実現し、人手による煩雑な作業を軽減します。

■今後の展望

今後、本製品と合わせて本オプション機能の拡販に取り組みます。また、セキュリティ環境の変化に合わせて、診断項目の増減や診断内容の変更を行い、機能を拡充させていく計画です。

■背景

Web サイトのぜい弱性を狙ったサイバー攻撃が頻発しており、手法が日々変化しています。また、一つの企業がメインとなる自社サイトだけでなく、目的に合わせたキャンペーンサイトなど複数の Web サイトを運営するようになり更新頻度も増えているため、サイバー攻撃の危険性が高まっています。サイバー攻撃により Web サイトが改ざんされると、フィッシングサイトなど不正サイトへの誘導につながり、エンドユーザーが被害に遭うなど重大な問題になります。

市場では多様化するサイバー攻撃に対応するために、セキュリティリスクの継続的な評価と管理の需要が高まっており、日々の監視によるセキュリティ体制の強化は今後さらに拡大していくと予想されます。

■オプション追加価格（税抜）

月額費用（1FQDN 当たり）：15,000 円

※「GRED Web 改ざんチェック Cloud」の基本ライセンス料金（30,000 円/月（税抜））が別途必要となります。

■「GRED Web 改ざんチェック Cloud」について

最新の Web サイト改ざん情報を収集し、検知エンジンに反映しています。複数の検知エンジンにより、さまざまなパターンの悪意ある改ざんのみを検出します。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/ind/gred/tamper-detection/> をご覧ください。

■日立システムズについて

日立システムズは、強みであるさまざまな業種の課題解決で培ってきたお客さまの業務知識やノウハウを持つ人材が、日立グループ各社やビジネスパートナーと連携し、One Hitachi で Lumada 事業を中心に展開することにより、お客さまのデジタル変革を徹底的にサポート。日立グループのサステナビリティ戦略の下、環境・社会・企業統治を考慮した経営を推進することで、国連が定める持続可能な開発目標 SDGs の課題解決に向けた価値を創出し、企業理念に掲げる「真に豊かな社会の実現に貢献」してまいります。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

■お客さまからのお問い合わせ先

株式会社日立システムズ お問い合わせ Web フォーム

<https://www.hitachi-systems.com/form/contactus.html>

以上

*記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です